

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/5/31	2024/6/21	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,487.90	38,596.47	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,686.32	39,150.33	40,077.40	2024/5/20	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.31	159.80	160.17	2024/4/29	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 欧州の政治的不透明感の高まりによるリスク回避の動きなどにより下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲218.09円(▲0.56%)、TOPIXが▲21.92ポイント(▲0.80%)となり、欧州の政治的不透明感の高まりによるリスク回避の動きなどにより下落しました。業種別でみるとサービス業、保険業、その他金融業などの7業種が上昇した一方、石油・石炭製品、不動産業、電気・ガス業などの26業種が下落しました。

週初17日は、フランス国内で30日に行われる国民議会(下院)選挙に向けて極右政党が台頭していることなどを背景に欧州の政治的不透明感の高まりを受け、日本株市場でもリスク回避に伴う売りが優勢だったことから大幅に下落しました。18日は、前日の米国株市場が上昇と欧州株市場が反発した流れを受け、過度なリスク回避ムードが和らいだことなどから反発しました。19日は、前日発表の5月の米小売売上高の伸びが市場予想を下回り、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待が高まったことを受け米国株市場では半導体関連銘柄を中心に上昇し、その流れを引き継ぎ日本株市場も半導体関連銘柄を中心に上昇しました。20日は、前日に先行き不透明感の残る欧州株市場が下落した中、米国市場が休場だったこともあり売買も乏しく下落しました。週末21日も、目新しい材料が乏しく、方向感の定まらない一進一退の展開が続き小幅な下落で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月24日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月13・14日分)		
		ドイツ	IFO企業景況感指数	6月	89.3
6月25日	Tue	米国	消費者信頼感指数	6月	102.0
6月26日	Wed	米国	新築住宅販売件数	5月	63.4万件
		中国	工業利益(前年比)	5月	+4.0%
6月27日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	5月	+0.6%
			米大統領選候補者による第1回テレビ討論(ジョージア州アトランタ)		
			鉱工業生産(前月比)	5月	▲0.9%
6月28日	Fri	日本	失業率	5月	+2.6%
			東京都都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮食品/前年比)	6月	+1.7%
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	5月	+2.7%
6月30日	Sun	フランス	フランス国民議会選挙の第1回投票		

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 6/25 フェデックス 6/26マイクロン・テクノロジー 6/27 ナイキ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ フランスの政治的不透明感が意識される中、需給の悪化要因などを背景に弱含む ~

今週の日本株市場は、フランスの政治的不透明感が意識される中、需給の悪化要因などを背景に弱含むとみます。

6月30日は、フランスの国民議会選挙の第1回投票が予定されています。足元では極右の野党『国民連合』が優勢を維持する一方で、中道の与党連合は苦戦しており、同国の政治的不透明感が高まっています。国民連合は、公約としてマクロン大統領が進めた年金制度改革の撤廃や付加価値税の引き下げなど財政拡大方針を掲げていますが、それらの財源は税額控除措置の見直しやEU(欧州連合)への分担拠出金の減額などとしており、欧州委員会との軋轢や財政の不透明感から長期金利が急騰することへの警戒感が意識され、リスク資産の重しに働くとみられています。また、日本株固有の材料として、今週は四半期末を控えた自社株買いの自粛期間にあたること、株主総会が終了し持ち合い解消の売りが出ることが見込まれることなど需給面での悪材料が重なり、株価にマイナスに働くとみられています。なお、為替が1ドル160円近傍まで円安が進む中で、日本の通貨当局による円買い介入や早期に日銀が金融引き締めを行うとの思惑が意識されやすいことにも注意が必要とみます。その他の注目材料として、日本では28日の鉱工業生産、失業率、東京都都区部CPI、米国では25日の消費者信頼感指数、27日の米大統領選候補者による第1回テレビ討論、28日のPCE価格指数、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。